



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.929 2014年5月12日

5月15日～6月15日は「情報通信月間」です

期間中は、情報通信の普及・振興を図ることを目的として、「記念中央式典」をはじめ、全国各地で情報通信に関する様々な行事が開催されます。ARIBでも情報通信月間行事として本年も「電波の日記念講演会（5月26日）<Webにて申込受付中>」、「周波数資源開発シンポジウム2014（7月4日）」を開催します。

ARIBからのお知らせ

ARIB 機関誌 No.85 発行のお知らせ

ARIB 機関誌 No.85 を4月30日付にて発行いたしました。

本号では、「平成26年度の事業年度を迎えて」をはじめとしまして、「ARIB 活動報告」では、2013年12月から2014年3月末までの活動期間の報告をさせていただいております。

ARIB 機関誌 No.85 掲載記事

平成26年度の事業年度を迎えて
平成26年度の事業計画及び収支予算について

【ARIB 活動報告】

電波の利用に関する調査、研究及び開発

電波利用システムの調査研究

電波利用システムの研究開発

高度無線通信研究開発

電磁環境調査研究

コンサルティング及び普及啓発

標準規格の策定

委員会報告

ARIB 日誌

出版物一覧

事務局の現状

事務局日より



ARIB 機関誌電子版を「ARIB 会員のページ」、「ARIB 機関誌」に掲載しておりますので、ご活用ください。（<http://www2.arib.or.jp/aribmem/bulletin/bulletin.html>）

なお、ID・パスワードが不明の方は ARIB 会員連絡窓口までお問い合わせ下さい。

**ARIB 会員を対象に、
「放送新技術調査研究会の調査研究報告書（3 件）」を公開**

当会の技術委員会 放送新技術調査研究会は、放送に係わる新しい技術に向けた調査研究を目的として平成 20 年 7 月から活動しています。平成 23 年 6 月に、1) 将来型 3DTV に関する技術、2) 放送と通信の連携による新しい放送サービス、3) 次世代のデジタル放送伝送技術について 3 つの作業班を設置して調査研究を行い、その結果をそれぞれの調査研究報告書にまとめました。このたび、本報告書を ARIB 会員にご活用していただくこととなり、ARIB 会員ページ (http://www2.arib.or.jp/aribmem/3dtv_report/index.html : ID、パスワードが必要) に掲載しました。

記載内容は以下の通りです。

1) 将来型 3DTV に関する調査研究報告書

- (第 1 章) 調査研究の概要
- (第 2 章) 二眼ステレオ方式の現状と諸課題、
- (第 3 章) 将来型 3DTV 方式の動向
- (第 4 章) 放送システムの課題
- (第 5 章) おわりに

2) 放送・通信連携放送サービスに関する調査研究報告書

- (第 1 章) 調査研究の概要
- (第 2 章) 放送・通信連携放送サービスの現状と課題
- (第 3 章) 放送・通信連携サービスの技術動向
- (第 4 章) インターネット対応テレビによる放送・通信連携サービスの動向
- (第 5 章) 放送・通信連携技術を活用した放送
- (第 6 章) サービス、放送・通信連携放送サービスと実現に向けての課題
- (第 7 章) セカンドスクリーンを活用した新たな視聴形態について
- (第 8 章) 放送・通信融合型のコンテンツ流通の考察
- (第 9 章) まとめ

3) 次世代デジタル放送伝送技術に関する調査研究書

- (第 1 章) 調査研究の概要
- (第 2 章) デジタル放送伝送技術
- (第 3 章) 次世代デジタル放送の検討
- (第 4 章) 次世代地上デジタル放送のシステム設計と実現に向けての課題
- (第 5 章) 100GHz を超える新たな周波数資源の開拓と利用方法
- (第 6 章) 放送分野で想定される 100GHz を超える周波数の利用
- (第 7 章) まとめ

エクアドルでの「地デジ (ISDB-T) 国際ビジネスセミナー」の開催

4月28日、29日、エクアドルの首都キトにおいて、総務省とエクアドルの通信・情報社会省 (MINTEL) が主催する標記セミナーが開催され、日本からは総務省の上川副大臣をヘッドに総務省、大使館を含め当会会員等19企業・団体から約50名が参加し、エクアドルからはゲレーロMINTEL大臣、キログ同副大臣、コルネホ危機管理庁長官を始めとする関係者が参加し、総勢300名規模 (両日とも) のセミナーとなりました。



会場の模様

← 開会式、向かって右から、キログ MINTEL 副大臣、コルネホ危機管理庁長官、上川総務副大臣、小瀧大使、ヘラット次官(スリランカ)

エクアドルは2010年にISDB-Tを採択し、その後2011年にMINTELを含む4政府機関による地デジ委員会への設立、2012年にマスタープランの策定などを経て、現在、人口の約35%をカバーするエリアでの試験放送が実施されており、今後マスタープランで定められたアナログ終了計画^(*)に向けた取り組みが進められていくとのことです。日本からエクアドルに派遣されている中北JICA専門家の講演では、アナログ終了の具体的な方法の提案^(**)、ネットワークidやリモコンキーidのユニーク性確保などISDB-T標準上の留意点等について、エクアドルでの具体的な事例をあげて様々な取組について講演されました。



エクアドルへ派遣されている
中北 JICA 専門家の講演

(*) 2016年12月31日 (キト、グアヤキル、クエンカ)、2017年12月 (人口20万から50万規模の都市)、2018年12月31日 (その他) の3段階で実施する予定。

(**) 全局がサイマル放送を実施できる周波数がないため、1ch(6MHz)内に複数の放送局のSDTV番組を収容してサイマル放送する方法、あるいは、大規模局が先行してサイマル放送を行い視聴者の受信環境を十分デジタル化した後に、その他の局がサイマル放送を行わずに1日にて同周波数でアナログからデジタルに切り替える方法などが提案された。

日本からの講演では、放送事業者（NHK、フジテレビ）の地デジ化の経験や新たな放送サービスについて講演され、メーカー（パナソニック、NEC、東芝、日立国際電気、ソニー、リーダー電子）から製品紹介、当会からワンセグの有効性などについての講演を行いました。また、JBIC（国際協力銀行）から本年3月に締結されたエクアドル国営放送向け融資案件や今後の民間放送事業者向けの計画などの説明がありました。

また、国際セミナーにふさわしく、ブラジルからは通信省が参加し、ブラジルでの地デジの状況や700MHz帯へLTEを導入する計画などについて講演され、ペルーからはJICA広瀬専門家が同国におけるEWBS（緊急警報放送システム）及びGINGA（中南米方式データ放送）に関するプロジェクトについて講演されました。また、現在地デジ選定作業を進めているスリランカから招待参加したマスメディア情報省のヘラット次官からは、2、3週間内に同国の選定結果を発表する予定であるなどの挨拶がありました。

以上のような講演の他、上川副大臣とゲレーロ大臣による、ICT分野での協力を進めるための共同声明の調印式が壇上で行われるとともに、会場に隣接したスペースでは地デジ関連機器や放送コンテンツの展示などの13社・団体によるブース展示が行われ、当会のデジタル放送普及活動作業班（DiBEG）においても総務省と共同でEWBS、ワンセグのデモ展示を行いました。



上川副大臣とゲレーロ大臣との共同声明調印式
（左は小瀧大使）



総務省と DiBEG のブース

今回のセミナーには二日間にわたってエクアドルから多数の政府・放送関係者等が参加しており、また、講演後には個別具体的な質問が講演者に寄せられたことなどから、今回のセミナーがエクアドル側にとって時宜にかなったものであり、日本の経験の共有や今後の協力などへの期待が大きいものと考えられます。今後ともISDB-T採用国への協力が期待されるところで

す。

今週の ARIB 内会議スケジュール（5月12日～5月16日）

今週は開催を予定している会議はありません。

陸上無線通信委員会報告(案)に対する意見の募集
－「業務用陸上無線通信の高度化等に関する技術的条件」のうち
「基幹系無線システムの高度化等に係る技術的条件」－

【平成26年4月21日の総務省報道資料から】

情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会（主査:安藤 真 東京工業大学大学院理工学研究科教授）は、平成25年6月から「基幹系無線システムの高度化等に係る技術的条件」について検討を行ってまいりましたが、このたび、陸上無線通信委員会報告（案）を取りまとめましたので、平成26年4月22日（火）から同年5月13日（火）までの間、以下の要領で意見を募集いたします。

1 意見募集の対象

情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会報告(案) (別添のとおり)

2 概要

情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会は、平成25年6月から、「業務用陸上無線通信の高度化等に関する技術的条件」のうち「基幹系無線システムの高度化等に係る技術的条件」について検討を行っており、これまでの検討結果について取りまとめたものです。

3 意見募集の要領

別紙のとおり

4 募集期限

平成26年4月22日（火）から同年5月13日（火）まで

5 意見提出上の留意点

提出いただいた意見書については、意見、提出者の氏名（法人等にあつてはその名称）、その他の属性に関する情報については、後日公表する場合があります。

また、いただいた意見に対して個別の回答はいたしかねますので、その旨御了承願います。

6 今後の予定

意見募集の結果を踏まえ、報告を取りまとめる予定です。

関係報道資料

[「業務用陸上無線通信の高度化等に関する技術的条件」\(平成25年5月17日付け 諮問第2033号\)のうち、「基幹系無線システムの高度化等に係る技術的条件」に関する提案募集\(平成25年6月13日\)](#)

連絡先

【意見募集について】

陸上無線通信委員会事務局

（総合通信基盤局 電波部 基幹通信課）

担当：中越課長補佐、下地マイクロ通信係長

電話：(直通) 03-5253-5886

(代表) 03-5253-5111 内線 5886

FAX : 03-5253-5889

E-mail : fix-micro_atmark_ml.soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。

【情報通信審議会について】

情報通信審議会事務局

(情報通信国際戦略局 情報通信政策課 管理室)

担当：竹中課長補佐、奥石調整係長

電話：(直通) 03-5253-5957

(代表) 03-5253-5111 内線 5957

電波法施行規則の一部を改正する省令案等に係る意見募集

【平成26年4月24日の総務省報道資料から】

総務省では、超高精細度テレビジョン放送システムに関する技術的条件のうち衛星基幹放送及び衛星一般放送に関する技術的条件について平成26年3月25日（火）に情報通信審議会から一部答申を受けたことを踏まえ、制度整備案を作成しました。つきましては、当該制度整備案に対し、平成26年4月25日（金）から平成26年5月26日（月）までの間、意見募集を行います。

1 背景

4K・8K といった空間解像度等に対応した超高精細度テレビジョン放送(UHDTV)の実現、普及展開等を図るために必要な技術的条件について、平成26年3月25日に情報通信審議会から一部答申を受けました。これを踏まえ、総務省では、衛星基幹放送及び衛星一般放送における超高精細度テレビジョン放送に係る技術的条件についての制度整備案を作成しましたので、当該制度整備案に関して意見募集を行います。

2 制度整備案の概要

制度整備案の概要は、[別紙2](#)のとおりです。

3 意見公募要領

(1) 意見募集対象

改正しようとする省令及び告示一覧【[別紙1](#)】

(2) 意見募集期限

平成26年5月26日（月）17時必着。詳細については、[別紙3](#)の意見公募要領のとおりです。

なお、制度整備案等については、下記連絡先において閲覧に供するとともに、総務省のホームページ (<http://www.soumu.go.jp>) の「報道資料」欄及び電子政府の総合窓口 [e-Gov] (<http://www.e-gov.go.jp>) の「パブリックコメント」欄に掲載します。

4 今後の予定

提出された御意見、電波監理審議会への諮問・答申等を踏まえ、制度整備を行う予定です。

関連報道資料

- 「超高精細度テレビジョン放送システムに関する技術的条件」についての関係者からの意見聴取（平成 25 年 5 月 16 日発表）
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu08_02000068.html
- 放送システム委員会報告（案）に対する意見の募集（平成 26 年 2 月 7 日発表）
（超高精細度テレビジョン放送システムに関する技術的条件について）
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu08_02000093.html
- 放送システム委員会報告（案）に対する意見募集の結果（平成 26 年 3 月 20 日発表）
（超高精細度テレビジョン放送システムに関する技術的条件について）
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu08_02000094.html
- 超高精細度テレビジョン放送システムに関する技術的条件（平成 26 年 3 月 25 日発表）
（情報通信審議会からの一部答申）
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu08_02000095.html

連絡先

情報流通行政局放送技術課

担当：山野課長補佐、金子係長

電話：（直通）03-5253-5785

（代表）03-5253-5111 内線5785

FAX：03-5253-5788

E-mail：shv-tech_atmark_ml.soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。

編集後記

GW も終わりましたが、今年は飛び石連休でしたので、遠出はし難かったかと思います。かく言う私も今年は旅行を諦めて、胃カメラを初めて飲んで（鼻からなので、通して?）きました。これまでは大変そうに思えて逃げてきましたが、最近少し胃が気になることがあったので、いい機会と行ってみました。結果的には痛みもなく楽に済んで、拍子抜けするくらいでした。合わせてピロリ菌の有無も検査して陰性であることがわかり、有意義な休みとなりました。

(K.I.)



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-4-1 日土地ビル11F
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<http://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp